

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

長野日本無線株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	9
4【経営上の重要な契約等】	10
5【研究開発活動】	10
第3【設備の状況】	11
1【主要な設備の状況】	11
2【設備の新設、除却等の計画】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	12
(2)【新株予約権等の状況】	12
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4)【大株主の状況】	14
(5)【議決権の状況】	14
2【株価の推移】	15
3【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1【中間連結財務諸表等】	17
(1)【中間連結財務諸表】	17
(2)【その他】	43
2【中間財務諸表等】	44
(1)【中間財務諸表】	44
(2)【その他】	58
第6【提出会社の参考情報】	59
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026(285)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 若狭 市博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026(285)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 若狭 市博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	24,260,270	21,695,290	19,908,612	52,039,796	43,981,729
経常利益(経常損失) (千円)	2,296,974	1,918,877	322,961	3,568,971	1,932,884
中間(当期)純損失(千円)	2,519,034	2,454,642	603,287	5,370,458	6,227,046
純資産額(千円)	9,022,090	4,401,464	134,968	7,139,202	602,412
総資産額(千円)	50,580,585	45,007,084	35,875,271	49,961,167	40,440,306
1株当たり純資産額	294円26銭	143円56銭	4円40銭	232円85銭	19円65銭
1株当たり中間(当期)純損失	82円16銭	80円6銭	19円68銭	175円16銭	203円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円	-円	-円
自己資本比率(%)	17.8	9.8	0.4	14.3	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	362,996	195,352	3,723,185	538,985	887,057
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,041,832	256,923	487,114	729,527	781,434
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	392,103	1,461,366	3,189,437	1,909,583	476,137
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,304,353	3,555,994	2,806,806	2,250,571	1,788,337
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,737 [513]	3,161 [507]	3,255 [334]	3,517 [397]	3,272 [371]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載しておりません。

3. 第79期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	21,513,729	19,121,073	18,306,924	46,089,422	39,286,844
経常利益(経常損失) (千円)	2,356,816	1,987,499	253,186	3,628,301	1,731,553
中間(当期)純損失(千円)	2,538,602	2,538,655	598,921	5,371,516	5,946,657
資本金(千円)	3,154,220	3,154,220	3,154,220	3,154,220	3,154,220
発行済株式総数(株)	30,660,538	30,660,538	30,660,538	30,660,538	30,660,538
純資産額(千円)	8,543,462	3,984,441	62,021	6,564,871	537,124
総資産額(千円)	50,237,628	44,149,383	36,385,410	49,486,486	40,598,221
1株当たり純資産額	278円65銭	129円96銭	2円02銭	214円12銭	17円52銭
1株当たり中間(当期)純損失	82円80銭	82円80銭	19円53銭	175円20銭	193円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円	-円	-円
1株当たり中間(年間)配当額	-円	-円	-円	-円	-円
自己資本比率(%)	17.0	9.0	0.2	13.3	1.3
従業員数(人)	1,149	983	870	1,009	973

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載しておりません。

3. 第79期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡につきましては、平成15年11月14日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成16年1月1日付で営業譲渡を予定しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制を構築することおよびコストの合理化を図ることを目的とし、国内子会社5社の再編成を実施いたしました。

(1)新製造子会社(長野日本無線マニファクチャリング㈱)

ナガニチシステム㈱を存続会社として、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニファクチャリング㈱へと社名変更しました。同社の資本金は90百万円となります。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等の製造および当社への販売であります。

(2)新サービス子会社(長野日本無線サービス㈱)

ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス㈱から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更しました。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合	関係内容
(連結子会社)		千円		%	
長野日本無線サービス㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	当社グループ内における物 流業務および保守業務
長野日本無線マニユファ クチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	機器関連 デバイス関連	100	外注加工
長野日本無線エンジニア リング㈱	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	ソフトウェアの外注
長野日本無線(香港)有限 公司	中華人民共和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	当社製品・部品の仕入
恩佳昇(連雲港)電子有限 公司	中華人民共和国 連雲港市	3,680千 米ドル	デバイス関連	100	当社製品・部品の仕入
北京新速電子通信設備有 限公司	中華人民共和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	当社製品の販売
ナガノコミュニケーショ ンズ販売㈱	長野県 長野市	千円 40,000	機器関連	100	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

3. 長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連	880 [76]
デバイス関連	2,331 [254]
全社(共通)	44 [4]
合計	3,255 [334]

(注)従業員は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	870
---------	-----

(注)1.従業員は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であります。なお、臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2.従業員数が前事業年度末に比べて103名減少したのは、主に早期退職特別募集の実施による従業員の減少によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資等に僅かながらの回復が見られたもののデフレ傾向からの脱却には至らず、個人消費の低迷、円高の進展等の影響により引き続き厳しい状況で推移いたしました。

電子通信機器業界では、本格的な需要回復に至らず、さらにアジア諸国の台頭も加速する中、依然厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間につきましては、受注の選択と集中を進めた結果、受注高は198億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ7億9千8百万円(3.9%)減少し、売上高は199億8百万円と前中間連結会計期間に比べ17億8千6百万円(8.2%)減少いたしました。一方、利益につきましては、平成15年5月に発表した経営再建計画の施策に沿った、コスト削減、事業構造の改革等を実施した結果、円高に伴う為替差損を吸収し、経常利益は3億2千2百万円(前中間連結会計期間は経常損失19億1千8百万円)と計画を上回るとともに前中間連結会計期間と比較し大幅に改善されましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施に関する割増退職金等により特別損失9億4千1百万円を計上した結果、中間純損失は6億3百万円(前中間連結会計期間は中間純損失24億5千4百万円)となりました。

なお、事業の機種別セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器関連)

ネットワーク端末機器を中心とした情報機器ならびにFAXおよび複写機関連機器を中心とした画像記録機器は増加いたしました。通信インフラ設備を中心とした制御機器および情報端末等の情報システム機器は減少いたしました。

この結果、売上高97億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べ1億5千4百万円(1.6%)の増加となりました。営業損益につきましては前中間連結会計期間5億8千6百万円の営業損失に対して当中間連結会計期間4億2千2百万円の営業利益となりました。

(デバイス関連)

通信機器用電源は増加しましたが、パソコン用ACアダプタおよび携帯機器用充電器などのOA電源、自動車用ABSセンサが減少いたしました。

この結果、売上高101億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ19億4千万円(16.0%)の減少となりました。営業損益につきましては前中間連結会計期間3億6千万円の営業損失に対して当中間連結会計期間7億6千3百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は、本格的な需要回復に至らず、更にアジア諸国の台頭も伸長する中、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高190億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ6億4百万円(3.1%)の減少となりました。一方、営業利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、営業利益は8億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べ大幅に改善いたしました。

(アジア)

アジアは、SARSの影響が終息したものの世界的な価格競争がより激しくなり、国内同様厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高8億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べ11億8千1百万円(59.3%)の減少となりました。営業利益は1千8百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ10億1千8百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は28億6百万円（前中間連結会計期間末に比べ7億4千9百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、37億2千3百万円（前中間連結会計期間に比べ35億2千7百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が改善したほか、仕入債務の減少額が改善したことなどによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、4億8千7百万円（前中間連結会計期間に比べ7億4千4百万円増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入と設備投資の減少などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、31億8千9百万円（前中間連結会計期間に比べ46億5千万円増加）となりました。これは主に、スイス・フラン建転換社債の繰上償還と短期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
機器関連	9,657,685	100.3
デバイス関連	10,114,394	83.0
合計	19,772,079	90.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器関連	10,626,821	119.1	8,490,005	86.8
デバイス関連	9,228,407	78.6	3,540,332	71.3
合計	19,855,229	96.1	12,030,338	81.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
機器関連	9,712,759	101.6
デバイス関連	10,195,853	84.0
合計	19,908,612	91.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機(株)	2,377,464	11.0	-	-
富士ゼロックス(株)	-	-	2,112,749	10.6

- (注) 当中間連結会計期間の三菱電機(株)、前連結会計期間の富士ゼロックス(株)については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略いたしました。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年5月に本年度を初年度とする3ヶ年の経営再建計画を発表し、着実に実施してまいりました。

本計画の内容につきましては、大きく2つのステップから構成されており、第1ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第2ステップの今後さらなる成長を達成するための施策となっております。

第1ステップとしまして、営業利益率3%以上を確保できる体制の構築を図り、有利子負債の削減を図ります。主な施策は、以下のとおりであります。

- (1) コスト削減 : 変動費、固定費(人件費・経費)のさらなる削減
- (2) 資産効率の改善 : 売掛債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
- (3) 退職金制度の変更 : 退職金制度変更の検討・実施
- (4) 新人事制度の導入 : 年功序列型から成果主義への移行
- (5) 事業構造の改革 : 事業部門の再構築
(ビジネスユニット化、経営資源の再配分)
生産部門の再構築
(当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編)
適正人員の把握と有効活用

第2ステップとしましては、さらなる成長を達成するための施策として、以下の項目を実施してまいります。

- (1) 自主企画商品の創出 : 進行中の新規プロジェクトの完遂
- (2) 異業種とのアライアンス : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
- (3) 新ビジネスモデルの創出 : バランスのとれた事業ポートフォリオへ展開

当中間連結会計期間は第1ステップの各施策を実行に移す時期にあり、実施してまいりました主な内容は次のとおりであります。

(1) コスト削減

変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。

一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。

(2) 資産効率の改善

売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローも37億2千3百万円と前年同期に比べ大幅に改善されております。

(3) 退職金制度の変更

当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成15年12月2日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成16年2月に制度変更の予定であります。

(4) 新人事制度の導入

年功序列型から成果主義への移行を行うべく、管理職については平成15年6月に新人事制度への移行を実施し、組合員につきましても平成16年4月の導入に向けて労働組合と細部の調整を実施中であります。

(5) 事業構造の改革

当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。

また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。

以上のとおり、経営再建計画の諸施策は概ね計画どおりに実施しており、引き続き本計画に基づき着実に諸施策を遂行しつつ事業展開を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、自動車用ABSセンサ事業（子会社1社を含む）を、Continental AGグループおよび日清紡績株式会社に譲渡することとし、平成15年11月14日開催の当社臨時株主総会において営業譲渡の承認を受けました。詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等、2. 中間財務諸表等」の重要な後発事象を参照して下さい。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術と市場の動向を見通して行う先行研究と、お客様のご要求にお応えする製品開発との二つの形態を取っております。

研究開発の分野としては、エレクトロニクスを基盤とし、通信電子情報、メカトロニクス、各種電源を重視しております。

当中間連結会計期間における研究開発人員の規模は、約90名であります。研究開発については、各事業部門間にまたがる基礎応用研究費用8千4百万円および共通工業化研究費用1千4百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億6千2百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

機器関連

（1）CBユニット

情報通信機器、自動制御機器、電子応用機器などの開発に重点をしております。当中間連結会計期間の主な成果は、全固体化GHz帯プラズマ電源の開発、負荷インピーダンス自動整合装置の開発、小型特定小電力無線機の開発、埋設物探知表示装置の開発などです。

当部門における研究開発費は1億1千5百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

（2）MBユニット

プリンタ、複写機など各種OA機器と、メカトロニクス技術を活用した新分野での開発に重点をしております。当中間連結会計期間の主な成果は、搬送技術を応用したA3カッターの製品化、軽印刷業界を対象としたネームライナーシリーズの上位機の開発などです。

当部門における研究開発費は6千7百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

デバイス関連

（1）PBユニット

携帯機器用充電器、パソコン用アダプタなどの開発および、自動車分野におけるバッテリーセルのバランス装置に重点を置いています。当中間連結会計期間の主な成果は、バッテリーセルのバランス装置の開発、小型高効率のパソコン用電源の開発、コンピュータ周辺機器用高効率電源装置の開発などです。

当部門における研究開発費は8千万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款において定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,660,538	30,660,538	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	30,660,538	30,660,538	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	139,000	139,000
新株予約権の行使時の払込金額	603円（注）1	603円（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 603円 資本組入額 （注）2	発行価格 603円 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. ストックオプションの行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切り上げた額といたします。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

平成16年9月30日満期スイスフラン建転換社債(平成12年6月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(千円)	4,201	4,201
転換価格(円)	419	419
資本組入額(円)		

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額といたします。

第1回新株引受権付社債(平成13年12月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	165,020	165,020
発行価格(円)	370	370
資本組入額(円)		

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額といたします。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	30,660,538	-	3,154,220	-	2,350,840

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	5,958	19.43
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,219	3.97
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,050	3.42
株式会社光電製作所	東京都太田区多摩川二丁目13番24号	763	2.49
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	660	2.15
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	380	1.23
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282	0.92
計	-	22,038	71.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,637,000	30,637	-
単元未満株式	普通株式 12,538	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,660,538	-	-
総株主の議決権	-	30,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	1,000	-	1,000	0.00
テレネット株式会社	長野県長野市松岡二丁目9番23号	10,000	-	10,000	0.03
計	-	11,000	-	11,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110	140	147	180	165	173
最低(円)	93	102	126	146	136	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,553,805		4,670,781		4,164,508	
2. 受取手形及び売掛金	2	13,803,930		11,194,713		14,544,568	
3. たな卸資産		13,763,070		9,862,619		10,949,027	
4. 繰延税金資産		46,925		18,496		34,792	
5. その他		574,397		615,854		936,556	
6. 貸倒引当金		12,839		19,744		29,846	
流動資産合計		33,729,289	74.9	26,342,719	73.4	30,599,606	75.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,664,699		2,516,801		2,603,973	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,365,904		1,110,540		1,309,187	
(3) 土地	2	3,804,182		3,802,832		3,804,182	
(4) 建設仮勘定		18,153		-		301	
(5) その他		617,297		457,703		525,308	
有形固定資産合計		8,470,236	18.9	7,887,877	22.0	8,242,952	20.4
2. 無形固定資産		98,222	0.2	80,591	0.2	89,867	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	904,389		868,787		725,250	
(2) 繰延税金資産		1,288,972		363,413		384,105	
(3) その他		580,227		405,432		476,354	
(4) 貸倒引当金		64,254		73,549		77,829	
投資その他の資産合計		2,709,335	6.0	1,564,082	4.4	1,507,880	3.7
固定資産合計		11,277,794	25.1	9,532,552	26.6	9,840,699	24.3
資産合計		45,007,084	100.0	35,875,271	100.0	40,440,306	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,410,227		7,403,901		8,236,831	
2. 短期借入金	2	21,239,450		19,395,338		20,007,225	
3. 一年内償還予定転換社債		-		4,201		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	4,410		500,000		500,000	
5. 未払法人税等		66,501		22,036		49,462	
6. 未払費用		240,522		238,595		289,911	
7. 転換社債割増償還損失引当金		-		-		122,014	
8. 事業整理損失引当金		-		111,000		-	
9. その他		646,462		569,004		652,380	
流動負債合計		30,607,574	68.0	28,244,077	78.7	29,857,825	73.8
固定負債							
1. 社債	2	1,965,020		1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		-		2,568,724	
3. 長期借入金	2	500,000		-		-	
4. 退職給付引当金		4,268,146		4,820,473		4,634,851	
5. 役員退職慰労引当金		102,616		51,951		126,221	
6. 再評価に係る繰延税金負債		579,620		561,724		561,500	
7. その他		6,230		1,230		1,230	
固定負債合計		9,861,994	21.9	7,400,399	20.6	9,857,546	24.4
負債合計		40,469,568	89.9	35,644,477	99.3	39,715,371	98.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		136,051	0.3	95,826	0.3	122,521	0.3
(資本の部)							
資本金		3,154,220	7.0	3,154,220	8.8	3,154,220	7.8
資本剰余金		2,350,840	5.2	2,350,840	6.6	2,350,840	5.8
利益剰余金		1,937,090	4.3	6,313,112	17.6	5,709,494	14.1
土地再評価差額金		808,925	1.8	827,376	2.3	827,045	2.0
その他有価証券評価差額金		38,995	0.1	27,480	0.1	96,337	0.2
為替換算調整勘定		63,973	0.2	88,666	0.2	76,641	0.2
自己株式		409	0.0	502	0.0	502	0.0
資本合計		4,401,464	9.8	134,968	0.4	602,412	1.5
負債、少数株主持分及び資本合計		45,007,084	100.0	35,875,271	100.0	40,440,306	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,695,290	100.0		19,908,612	100.0		43,981,729	100.0
売上原価			20,587,605	94.9		17,280,772	86.8		40,264,044	91.5
売上総利益			1,107,684	5.1		2,627,839	13.2		3,717,685	8.5
販売費及び一般管理費										
1. 荷造発送費		406,371			321,612			756,409		
2. 貸倒引当金繰入額		13,726			-			56,365		
3. 給料手当		995,347			717,953			1,890,234		
4. 退職給付引当金繰入額		120,948			164,007			162,179		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		23,196			10,401			46,801		
6. その他		1,093,393	2,652,984	12.2	712,687	1,926,662	9.7	2,126,933	5,038,924	11.5
営業利益又は営業損失()			1,545,299	7.1		701,177	3.5		1,321,239	3.0
営業外収益										
1. 受取利息		5,456			5,132			10,058		
2. 受取配当金		5,383			3,458			7,669		
3. 受取賃貸料		31,168			26,133			65,239		
4. その他		12,864	54,873	0.3	14,116	48,841	0.2	22,896	105,863	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		148,107			236,131			326,865		
2. 売上債権売却損		10,298			10,410			15,812		
3. 転換社債買入償却損		-			-			103,586		
4. 為替差損		213,819			120,692			197,758		
5. その他		56,226	428,451	2.0	59,821	427,056	2.1	73,486	717,509	1.6
経常利益又は経常損失()			1,918,877	8.8		322,961	1.6		1,932,884	4.4
特別利益										
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-			36,079			-		
2. 転換社債割増償還損失引当金戻入益		-			10,870			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	9,225	56,174	0.3	-	-	-
特別損失										
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		341,056			341,056			682,112		
2. 割増退職金		316,110			483,784			346,852		
3. 事業整理損失引当金繰入額		-			111,000			-		
4. たな卸資産整理損		-			-			1,371,040		
5. 転換社債に係る為替差損		-			-			693,500		
6. 投資有価証券評価損		-			-			150,726		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
7. 転換社債割増償還損失引当金繰入額		-		-		122,014		
8. その他		2,467	659,634	3.0	5,300	941,141	4.7	
税金等調整前中間(当期)純損失			2,578,511	11.8		562,004	2.8	
法人税、住民税及び事業税		40,090			36,371		85,805	
法人税等調整額		157,898	117,808	0.5	13,087	49,459	0.2	
少数株主損失			6,060	0.0		8,176	0.0	
中間(当期)純損失			2,454,642	11.3		603,287	3.0	
							6,227,046	14.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,350,840		
資本準備金期首残高		2,350,840	2,350,840		-	2,350,840	2,350,840
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,350,840		2,350,840		2,350,840
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					5,709,494		
連結剰余金期首残高		528,061	528,061		-	528,061	528,061
利益剰余金減少高							
1. 取締役賞与金		10,509			-	10,509	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-			330	-	
3. 中間(当期)純損失		2,454,642	2,465,151	603,287	603,618	6,227,046	6,237,556
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,937,090		6,313,112		5,709,494

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		2,578,511	562,004	5,397,920
減価償却費		366,792	324,818	737,284
退職給付引当金の増加額		250,532	185,622	617,237
役員退職慰労引当金の 減少額		81,813	74,269	58,208
貸倒引当金の増(減)額		13,268	14,377	43,913
事業整理損失引当金の増 加額		-	111,000	-
転換社債割増償還損失 引当金の増加額		-	-	122,014
受取利息及び受取配当金		10,839	8,591	17,727
支払利息		148,107	236,131	326,865
転換社債買入償却損		-	-	103,586
転換社債割増償還損失 引当金戻入益		-	10,870	-
固定資産除却損		-	-	47,012
転換社債に係る為替差損		-	-	693,500
投資有価証券評価損		-	-	150,726
売上債権の減少額		3,745,490	3,347,409	3,012,980
たな卸資産の減少額		1,862,638	1,083,673	4,687,005
その他流動資産の(増) 減額		109,498	323,853	280,783
仕入債務の減少額		2,743,771	762,407	2,925,975
未払費用の減少額		146,028	45,753	96,365
未払消費税等の減少額		177,919	33,490	115,801
その他流動負債の減少額		254,964	10,471	315,168
役員賞与の支払額		10,509	-	10,509
その他		32,255	56,535	123,115
小計		524,226	4,033,736	1,446,781
利息及び配当金の受取額		10,837	8,590	17,727
利息の支払額		177,769	255,343	352,755
法人税等の支払額		161,941	63,797	224,696
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		195,352	3,723,185	887,057

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		-	-	314,409
定期預金の払戻による収 入		63,950	512,196	-
有形固定資産の取得によ る支出		308,659	78,093	510,908
有形固定資産の売却によ る収入		7,442	10,781	32,415
投資有価証券の取得によ る支出		-	27	4,050
その他投資による収入 (支出)		19,657	42,257	15,516
投資活動によるキャッ シュ・フロー		256,923	487,114	781,434
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		1,465,736	611,887	201,457
長期借入金の返済による 支出		4,370	-	8,780
転換社債の償還による支 出		-	2,484,208	-
転換社債の買入消却によ る支出		-	93,341	668,722
自己株式取得による支出		-	-	93
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,461,366	3,189,437	476,137
現金及び現金同等物に係る 換算差額		94,373	2,393	91,719
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		1,305,422	1,018,469	462,234
現金及び現金同等物の期首 残高		2,250,571	1,788,337	2,250,571
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		3,555,994	2,806,806	1,788,337

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、199億8百万円と前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益7億1百万円および経常利益3億2千2百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失9億4千1百万円を計上し、中間純損失6億3百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は1億3千4百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成15年5月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間連結会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1)コスト削減 変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>(2)資産効率の改善 売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローは37億2千3百万円と前年同期に比べ大幅に改善されております。</p>	<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前連結会計年度53億7千万円、当連結会計年度62億2千7百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は大幅に減少し6億2百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度の多額な損失計上を受けて、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成15年5月20日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成15年6月1日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</p> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成15年12月2日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成16年2月に制度変更の予定であります。</p> <p>(4)事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成を実施した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金4億8千3百万円および平成15年9月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金24億8千4百万円につきましては、全て自己資金によって賄いました。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡につきましては、平成15年11月14日開催の臨時株主総会にて承認されました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)営業譲渡の理由 当社は、経営再建計画に沿った事業ポートフォリオの見直しの一環として、自動車用ABSセンサ事業強化のための諸案を当社の主要顧客であり世界的な自動車部品メーカーであるContinental AGグループと検討してまいりました。この結果、Continental AGグループおよび日清紡績(株)が当社の自動車用ABSセンサ事業を運営することが、最終的に各社にとって最適であるとの判断に至りました。</p>	<p>なお、子会社の再編成、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>1. 子会社の再編成 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1)再編成の目的 国内子会社5社を製造子会社1社およびサービス子会社1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2)合併および営業譲渡の期日 合併および営業譲渡の期日は平成15年7月1日であります。</p> <p>(3)製造子会社 ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することです。</p> <p>(4)サービス子会社 ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門およびOA保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務です。</p> <p>2. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2)譲渡先および譲渡対象 自動車用A B S センサ事業に関する国内営業、資産および負債につきましては、コンティネンタル・テーベス(株)(日本法人)へ譲渡いたします。 連結子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)株式の51%につきましてはContinental AG(ドイツ法人)、49%につきましては日清紡績(株)へ譲渡いたします。</p> <p>(3)譲渡期日 平成16年1月1日であります。</p> <p>(4)譲渡価額および決済方法 譲渡価額は24億円ですが、最終的な譲渡価額は譲渡期日までの資産および負債の変動額を考慮して決定いたします。譲渡期日に、コンティネンタル・テーベス(株)が10億円、Continental AGおよび日清紡績(株)が3億円を当社に支払います。また、譲渡期日後直ちに譲渡対象資産および負債の査定を実施し、譲渡対象資産および負債価額の決定日から7営業日以内に書面で合意する日に残代金の支払が行われます。</p> <p>(5)営業譲渡先の概要</p> <p>商号 コンティネンタル・テーベス(株) 主な事業内容 自動車用ブレーキの製造 設立年月日 平成12年12月 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6 代表者 馬場 璋 資本の額 1,390,000千円 当社との関係 当社のA B S 製品の主要顧客</p> <p>商号 Continental AG 主な事業内容 自動車部品およびタイヤの製造・販売 設立年月日 1871年 本店所在地 P.O.Box 169,30001 Hannover. Germany</p>	<p>(1)営業譲渡の理由 自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用A B S センサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用A B S センサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2)譲渡事業の内容 自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3)譲渡財産 当社が保有する自動車用A B S センサ部門の資産、負債および連結子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4)譲渡価額 未定であります。</p> <p>(5)営業譲渡先の概要 名称 コンティネンタル・テーベス(株) 主な事業内容 自動車用ブレーキの製造 設立年月日 平成12年12月 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6 代表者 馬場 璋 資本の額 1,390,000千円</p> <p>3. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行いました。平成15年6月10日から同6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年7月4日付で110名が退職する予定であります。 これにより、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>代表者 Manfred Wennermer</p> <p>資本の額 346百万ユーロ</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であるContinental TEVES AG & Co. oHGの株式100%およびコンティネンタル・テーブス(株)の株式51%を保有</p> <p>商号 日清紡績(株)</p> <p>主な事業内容 各種繊維製品・自動車用ブレーキ製品・紙製品・化成品製品・メカトロニクス製品その他の製造・販売、不動産事業</p> <p>設立年月日 明治40年2月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号</p> <p>代表者 指田 禎一</p> <p>資本の額 27,587百万円</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であり、当社の株式5,958千株(19.41%)を保有</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>長野日本無線マニュファクチャリング(株)</p> <p>長野日本無線サービス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へと社名変更しました。また、ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更しました。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ...個別法および総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法 有形固定資産 当社および国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 有形固定資産 当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 有形固定資産 当社および国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社4社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>転換社債割増償還損失引当金 転換社債の割増償還権の行使に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 自己株式および法定 準備金取崩等会計	<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 12,285,375千円</p> <p>2.有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権および工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 2,319,015千円 建物及び構築物 1,263,950千円 機械装置及び運搬具 75,291千円 計 3,658,257千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円 社債 1,800,000千円 長期借入金 500,000千円 計 5,680,000千円</p> <p>3.受取手形割引高 263,000千円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 2,666千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 12,272,624千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務 (イ)担保に供されている資産 土地 3,802,832千円 建物及び構築物 1,529,096千円 機械装置及び運搬具 50,373千円 投資有価証券 603,975千円 受取手形 50,000千円 計 6,036,278千円 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 2,319,015千円 建物及び構築物 1,195,664千円 機械装置及び運搬具 50,373千円 計 3,565,053千円 (ロ)担保資産に対応する債務 短期借入金 4,980,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円 計 7,280,000千円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 3,580,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円 計 5,880,000千円</p> <p>3.受取手形割引高 1,316,452千円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 8,166千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 12,125,655千円</p> <p>2.有形固定資産の一部および投資有価証券の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>土地 2,319,015千円 建物及び構築物 1,228,636千円 機械装置及び運搬具 54,497千円 投資有価証券 285,950千円 計 3,888,100千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,580,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円 計 5,880,000千円</p> <p>3.受取手形割引高 160,000千円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 5,745千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,553,805千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,997,811千円 現金及び現金同等物 3,555,994千円	現金及び預金勘定 4,670,781千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,863,974千円 現金及び現金同等物 2,806,806千円	現金及び預金勘定 4,164,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,376,171千円 現金及び現金同等物 1,788,337千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,777</td> <td>15,146</td> <td>60,631</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,569</td> <td>209,731</td> <td>66,837</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>310,058</td> <td>189,497</td> <td>120,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,405</td> <td>414,375</td> <td>248,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	75,777	15,146	60,631	機械装置及び運搬具	276,569	209,731	66,837	(有形固定資産)その他	310,058	189,497	120,561	合計	662,405	414,375	248,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,777</td> <td>31,776</td> <td>44,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140,001</td> <td>95,857</td> <td>44,144</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>342,951</td> <td>215,708</td> <td>127,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,730</td> <td>343,342</td> <td>215,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	75,777	31,776	44,001	機械装置及び運搬具	140,001	95,857	44,144	(有形固定資産)その他	342,951	215,708	127,242	合計	558,730	343,342	215,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,777</td> <td>23,461</td> <td>52,316</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140,001</td> <td>84,050</td> <td>55,951</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>303,564</td> <td>214,111</td> <td>89,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,343</td> <td>321,623</td> <td>197,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	75,777	23,461	52,316	機械装置及び運搬具	140,001	84,050	55,951	(有形固定資産)その他	303,564	214,111	89,452	合計	519,343	321,623	197,720
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	75,777	15,146	60,631																																																											
機械装置及び運搬具	276,569	209,731	66,837																																																											
(有形固定資産)その他	310,058	189,497	120,561																																																											
合計	662,405	414,375	248,030																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	75,777	31,776	44,001																																																											
機械装置及び運搬具	140,001	95,857	44,144																																																											
(有形固定資産)その他	342,951	215,708	127,242																																																											
合計	558,730	343,342	215,388																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	75,777	23,461	52,316																																																											
機械装置及び運搬具	140,001	84,050	55,951																																																											
(有形固定資産)その他	303,564	214,111	89,452																																																											
合計	519,343	321,623	197,720																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 112,777千円 1年超 148,433千円 合計 261,210千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95,185千円 1年超 128,479千円 合計 223,665千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,315千円 1年超 110,420千円 合計 207,736千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 69,096千円 減価償却費相当額 62,108千円 支払利息相当額 4,579千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 60,393千円 減価償却費相当額 54,945千円 支払利息相当額 3,709千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 136,564千円 減価償却費相当額 122,851千円 支払利息相当額 8,139千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	611,050	574,624	36,425
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	611,050	574,624	36,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	349,026

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	553,861	621,308	67,446
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	553,861	621,308	67,446

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	247,478

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	553,834	463,821	90,012
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	553,834	463,821	90,012

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	261,428

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1)通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380,000 (15,000)	- (-)	31,955	16,955
	売建 プット スイスフラン	380,000 (15,000)	- (-)	21,243	6,243
	合計	760,000 (30,000)	- (-)	53,199	10,711

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. ()内は、プレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380,000 (15,000)	-	46,201	31,201
	米ドル	143,940 (4,490)	-	5,141	651
	売建 プット スイスフラン	380,000 (15,000)	-	15,253	253
	米ドル	287,880 (4,490)	-	8,076	3,586
合計	1,191,820 (38,980)	-	74,674	28,013	

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ()内は、プレミアム金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,558,579	12,136,710	21,695,290	-	21,695,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	226	42,260	42,486	(42,486)	-
計	9,558,805	12,178,971	21,737,777	(42,486)	21,695,290
営業費用	10,145,249	12,539,174	22,684,423	556,166	23,240,589
営業損失	586,443	360,203	946,646	(598,653)	1,545,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598,653千円であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,712,759	10,195,853	19,908,612	-	19,908,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,775	78,355	80,130	(80,130)	-
計	9,714,534	10,274,208	19,988,743	(80,130)	19,908,612
営業費用	9,292,332	9,510,613	18,802,946	404,488	19,207,435
営業利益	422,202	763,595	1,185,797	(484,619)	701,177

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484,619千円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,409,934	23,571,795	43,981,729	-	43,981,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,346	115,580	117,926	(117,926)	-
計	20,412,280	23,687,375	44,099,656	(117,926)	43,981,729
営業費用	20,812,221	23,409,172	44,221,394	1,081,574	45,302,968
営業利益又は営業損失()	399,940	278,202	121,738	(1,199,501)	1,321,239

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081,574千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,700,765	1,994,524	21,695,290	-	21,695,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,141	4,539,970	4,689,111	(4,689,111)	-
計	19,849,907	6,534,494	26,384,401	(4,689,111)	21,695,290
営業費用	20,996,674	6,325,339	27,322,014	(4,081,424)	23,240,589
営業利益又は営業損失()	1,146,767	209,155	937,612	(607,687)	1,545,299

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598,653千円であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,095,873	812,738	19,908,612	-	19,908,612
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	47,687	3,512,813	3,560,500	(3,560,500)	-
計	19,143,561	4,325,551	23,469,113	(3,560,500)	19,908,612
営業費用	18,256,128	4,306,633	22,562,762	(3,355,326)	19,207,435
営業利益	887,433	18,918	906,351	(205,173)	701,177

（注）1．国または地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484,619千円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,710,154	3,271,575	43,981,729	-	43,981,729
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	182,840	8,337,721	8,520,562	(8,520,562)	-
計	40,892,995	11,609,296	52,502,292	(8,520,562)	43,981,729
営業費用	41,380,790	11,274,120	52,654,911	(7,351,942)	45,302,968
営業利益又は営業損失（ ）	487,795	335,176	152,619	(1,168,619)	1,321,239

（注）1．国または地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081,574千円であります。

【海外売上高】

前中間期連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,183,721	1,839,717	4,023,438
連結売上高（千円）	-	-	21,695,290
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.1	8.5	18.6

当中間期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,347,849	1,990,070	3,337,920
連結売上高（千円）	-	-	19,908,612
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.8%	10.0%	16.8%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,691,946	3,742,255	7,434,202
連結売上高（千円）	-	-	43,981,729
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.4%	8.5%	16.9%

（注）1．地域は地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国等

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 143円56銭	1株当たり純資産額 4円40銭	1株当たり純資産額 19円65銭
1株当たり中間純損失 80円 6銭	1株当たり中間純損失 19円68銭	1株当たり当期純損失 203円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,454,642	603,287	6,227,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,509
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,454,642	603,287	6,216,537
期中平均株式数(千株)	30,659	30,658	30,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄(額面総額2,440,360千円)、新株引受権付社債1銘柄(発行価額の総額165,020千円)および新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。</p> <p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>平成15年11月14日開催の臨時株主総会において、Continental AGグループおよび日清紡績株式会社に対する営業の一部譲渡の件として、当社ABSセンサ事業の営業譲渡が承認されており、平成16年1月1日付で営業譲渡を予定しております。</p>	<p>「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>1. 経営再建計画</p> <p>平成15年5月20日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を決議しております。</p> <p>2. 子会社の再編成</p> <p>平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>3. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>4. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,186,046		3,747,215		3,498,052	
2. 受取手形	2	1,966,103		539,818		1,979,611	
3. 売掛金		11,097,464		10,697,557		12,537,522	
4. たな卸資産		12,260,750		8,451,940		9,534,788	
5. その他		2,308,962		2,232,521		2,174,139	
6. 貸倒引当金		9,066		16,838		24,178	
流動資産合計		31,810,261	72.1	25,652,214	70.5	29,699,934	73.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	2,356,667		2,213,685		2,291,971	
(2) 土地	2	3,804,182		3,802,832		3,804,182	
(3) その他	2	1,351,654		1,046,071		1,171,323	
有形固定資産合計		7,512,504		7,062,589		7,267,477	
2. 無形固定資産							
		43,533		33,921		39,346	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	4,847,391		3,710,296		3,669,416	
(2) 貸倒引当金		64,307		73,612		77,953	
投資その他の資産 合計		4,783,083		3,636,684		3,591,462	
固定資産合計		12,339,121	27.9	10,733,195	29.5	10,898,287	26.8
資産合計		44,149,383	100.0	36,385,410	100.0	40,598,221	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,695,698		4,666,303		4,821,656	
2. 買掛金		3,873,602		3,934,441		4,314,721	
3. 短期借入金	2	21,070,000		19,250,000		19,790,000	
4. 一年内償還予定転 換社債		-		4,201		-	
5. 一年内返済予定長 期借入金	2	4,410		500,000		500,000	
6. 未払法人税等		43,802		6,520		14,511	
7. 転換社債割増償還 損失引当金		-		-		122,014	
8. 事業整理損失引当 金		-		72,000		-	
9. その他	4	671,687		551,046		711,095	
流動負債合計		30,359,201	68.8	28,984,513	79.6	30,273,998	74.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債	2	1,965,020		1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		-		2,568,724	
3. 長期借入金	2	500,000		-		-	
4. 退職給付引当金		4,234,229		4,770,061		4,594,222	
5. 役員退職慰労引当金		80,280		40,840		96,402	
6. 再評価に係る繰延税金負債		579,620		561,724		561,500	
7. その他		6,230		1,230		1,230	
固定負債合計		9,805,739	22.2	7,338,875	20.2	9,787,098	24.1
負債合計		40,164,941	91.0	36,323,388	99.8	40,061,097	98.7
(資本の部)							
資本金		3,154,220	7.1	3,154,220	8.7	3,154,220	7.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,350,840		2,350,840		2,350,840	
資本剰余金合計		2,350,840	5.3	2,350,840	6.4	2,350,840	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		281,696		281,696		281,696	
2. 任意積立金		433,507		433,507		433,507	
3. 中間(当期)未処理損失()		3,005,342		7,012,597		6,413,344	
利益剰余金合計		2,290,138	5.2	6,297,393	17.3	5,698,141	14.0
土地再評価差額金		808,925	1.8	827,376	2.3	827,045	2.0
その他有価証券評価差額金		38,995	0.0	27,480	0.1	96,337	0.2
自己株式		409	0.0	502	0.0	502	0.0
資本合計		3,984,441	9.0	62,021	0.2	537,124	1.3
負債・資本合計		44,149,383	100.0	36,385,410	100.0	40,598,221	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,121,073	100.0		18,306,924	100.0		39,286,844	100.0
売上原価			18,647,463	97.5		16,200,064	88.5		36,809,088	93.7
売上総利益			473,609	2.5		2,106,860	11.5		2,477,756	6.3
販売費及び一般管理費			2,227,967	11.7		1,768,413	9.7		4,200,421	10.7
営業利益又は営業損失()			1,754,358	9.2		338,446	1.8		1,722,665	4.4
営業外収益	1		146,724	0.8		315,654	1.7		656,297	1.7
営業外費用	2		379,866	2.0		400,913	2.1		665,186	1.7
経常利益又は経常損失()			1,987,499	10.4		253,186	1.4		1,731,553	4.4
特別利益	3		-			53,712	0.3		-	
特別損失	4		656,569	3.4		899,076	4.9		3,424,278	8.7
税引前中間(当期)純損失			2,644,068	13.8		592,176	3.2		5,155,832	13.1
法人税、住民税及び事業税		7,649			6,520			14,511		
法人税等調整額		113,063	105,413	0.5	224	6,744	0.1	776,314	790,825	2.0
中間(当期)純損失			2,538,655	13.3		598,921	3.3		5,946,657	15.1
前期繰越損失			466,687			6,413,344			466,687	
土地再評価差額金取崩額			-			330			-	
中間(当期)未処理損失			3,005,342			7,012,597			6,413,344	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当中間会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、183億6百万円と前年同期に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益3億3千8百万円および経常利益2億5千3百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失8億9千9百万円を計上し、中間純損失5億9千8百万円を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は6千2百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成15年5月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1)コスト削減 変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>(2)資産効率の改善 売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができました。</p>	<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前事業年度53億7千1百万円、当事業年度59億4千6百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少し5億3千7百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は前事業年度の多額な損失計上を受けて、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成15年5月20日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成15年6月1日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</p> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成15年12月2日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成16年2月に制度変更の予定であります。</p> <p>(4)事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成を実施した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金4億8千3百万円および平成15年9月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金24億8千4百万円につきましては、全て自己資金によって賄いました。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡につきましては、平成15年11月14日開催の臨時株主総会にて承認されました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)営業譲渡の理由 当社は、経営再建計画に沿った事業ポートフォリオの見直しの一環として、自動車用ABSセンサ事業強化のための諸案を当社の主要顧客であり世界的な自動車部品メーカーであるContinental AGグループと検討してまいりました。この結果、Continental AGグループおよび日清紡績が当社の自動車用ABSセンサ事業を運営することが、最終的に各社にとって最適であるとの判断に至りました。</p> <p>(2)譲渡先および譲渡対象 自動車用ABSセンサ事業に関する国内営業、資産および負債につきましては、コンティネンタル・テーベス(株)(日本法人)へ譲渡いたします。</p>	<p>なお、子会社の再編成、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>1.子会社の再編成 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1)再編成の目的 国内子会社5社を製造子会社1社およびサービス子会社1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2)合併および営業譲渡の期日 合併および営業譲渡の期日は平成15年7月1日であります。</p> <p>(3)製造子会社 ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することでありませう。</p> <p>(4)サービス子会社 ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門およびOA保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p> <p>2.自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)営業譲渡の理由 自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用ABSセンサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用ABSセンサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>連結子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)株式の51%につきましては Continental AG(ドイツ法人)、49%につきましては日清紡績(株)へ譲渡いたします。</p> <p>(3)譲渡期日 平成16年1月1日であります。</p> <p>(4)譲渡価額および決済方法 譲渡価額は24億円ですが、最終的な譲渡価額は譲渡期日までの資産および負債の変動額を考慮して決定いたします。譲渡期日に、コンティネンタル・テーベス(株)が10億円、Continental AGおよび日清紡績(株)が3億円を当社に支払います。また、譲渡期日後直ちに譲渡対象資産および負債の査定を実施し、譲渡対象資産および負債価額の決定日から7営業日以内に書面で合意する日に残代金の支払が行われます。</p> <p>(5)営業譲渡先の概要</p> <p>商号 コンティネンタル・テーベス(株)</p> <p>主な事業内容 自動車用ブレーキの製造</p> <p>設立年月日 平成12年12月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6</p> <p>代表者 馬場 璋</p> <p>資本の額 1,390,000千円</p> <p>当社との関係 当社のA B S製品の主要顧客</p> <p>商号 Continental AG</p> <p>主な事業内容 自動車部品およびタイヤの製造・販売</p> <p>設立年月日 1871年</p> <p>本店所在地 P.O.Box 169,30001 Hannover. Germany</p> <p>代表者 Manfred Wennermer</p> <p>資本の額 346百万ユーロ</p> <p>当社との関係 当社のA B S製品の主要顧客であるContinental TEVES AG & Co. oHGの株式100%およびコンティネンタル・テーベス(株)の株式51%を保有</p>	<p>(2)譲渡事業の内容 自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3)譲渡財産 当社が保有する自動車用A B Sセンサ部門の資産、負債および連結子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4)譲渡価額 未定であります。</p> <p>(5)営業譲渡先の概要</p> <p>名称 コンティネンタル・テーベス(株)</p> <p>主な事業内容 自動車用ブレーキの製造</p> <p>設立年月日 平成12年12月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6</p> <p>代表者 馬場 璋</p> <p>資本の額 1,390,000千円</p> <p>3. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、平成15年6月10日から同6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年7月4日付で110名が退職する予定であります。 これにより、翌会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前題に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>商号 日清紡績(株)</p> <p>主な事業内容 各種繊維製品・自動車用ブレーキ製 品・紙製品・化成品製品・メカトロ ニクス製品その他の製造・販売、不 動産事業</p> <p>設立年月日 明治40年2月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋人形町 二丁目31番11号</p> <p>代表者 指田 禎一</p> <p>資本の額 27,587百万円</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であ り、当社の株式5,958千株 (19.41%)を保有</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作 成されており、当該継続企業の前提に関す る重要な疑義の影響を中間財務諸表には反 映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基 づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基 づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法)を採用して おります。 建物 31年~38年 その他(機械及び装置) 10年~11年 その他(工具器具及び備品) 2年~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 転換社債割増償還損失引当金 転換社債の割増償還権の行使に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 11,567,928千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務 (イ)工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 2,319,015千円 建物 1,263,950千円 その他(機械及び装置) 75,291千円</p> <hr/> <p>計 3,658,257千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,380,000千円 社債 1,800,000千円 長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 5,680,000千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 11,479,059千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務 (イ)担保に供されている資産</p> <p>土地 3,802,832千円 建物 1,529,096千円 その他(機械及び装置) 50,373千円 受取手形 50,000千円 投資その他資産(投資有価証券) 603,975千円</p> <hr/> <p>計 6,036,278千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 2,319,015千円 建物 1,195,664千円 その他(機械及び装置) 50,373千円</p> <hr/> <p>計 3,565,053千円</p> <p>(ロ)担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,980,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 7,280,000千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,580,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 5,880,000千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 11,346,413千円</p> <p>2.有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>土地 2,319,015千円 建物 1,228,636千円 その他(機械及び装置) 54,497千円 投資その他資産(投資有価証券) 285,950千円</p> <hr/> <p>計 3,888,100千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,580,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 5,880,000千円</p>
<p>3.受取手形割引高 263,000千円</p>	<p>3.受取手形割引高 1,316,452千円</p>	<p>3.受取手形割引高 160,000千円</p>
<p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 3,804千円	受取利息 3,257千円	受取利息 6,679千円
受取賃貸料 122,508千円	受取賃貸料 108,715千円	受取賃貸料 240,296千円
	受取配当金 196,458千円	受取配当金 403,197千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 125,771千円	支払利息 216,986千円	支払利息 283,551千円
売上債権売却損 8,486千円	売上債権売却損 8,124千円	売上債権売却損 11,119千円
社債利息 21,839千円	社債利息 19,423千円	社債利息 42,271千円
為替差損 176,062千円	為替差損 119,331千円	転換社債買入償却損 103,586千円
		為替差損 150,789千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
	役員退職慰労引当金戻入益 35,960千円	
	転換社債割増償還損失引当金戻入益 10,870千円	
	貸倒引当金戻入益 6,881千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付会計基準変更時差異処理額 337,991千円	退職給付会計基準変更時差異処理額 337,991千円	退職給付会計基準変更時差異処理額 675,982千円
割増退職金 316,110千円	割増退職金 483,784千円	割増退職金 346,852千円
	事業整理損失引当金繰入額 72,000千円	たな卸資産整理損 1,358,485千円
		転換社債に係る為替差損 693,500千円
		投資有価証券評価損 150,726千円
		転換社債割増償還損失引当金繰入額 122,014千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 272,934千円	有形固定資産 206,963千円	有形固定資産 550,259千円
無形固定資産 5,907千円	無形固定資産 6,299千円	無形固定資産 12,175千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>11,906</td> <td>53,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355,701</td> <td>220,010</td> <td>135,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	65,009	11,906	53,102	その他	355,701	220,010	135,690	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>26,383</td> <td>38,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399,026</td> <td>255,101</td> <td>143,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	65,009	26,383	38,625	その他	399,026	255,101	143,925	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>19,145</td> <td>45,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>359,639</td> <td>248,716</td> <td>110,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	65,009	19,145	45,864	その他	359,639	248,716	110,922
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物	65,009	11,906	53,102																																			
その他	355,701	220,010	135,690																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物	65,009	26,383	38,625																																			
その他	399,026	255,101	143,925																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
建物	65,009	19,145	45,864																																			
その他	359,639	248,716	110,922																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,722千円	1年超	113,826千円	合計	198,549千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,048千円	1年超	109,009千円	合計	189,058千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,619千円	1年超	84,233千円	合計	164,852千円																		
1年内	84,722千円																																					
1年超	113,826千円																																					
合計	198,549千円																																					
1年内	80,048千円																																					
1年超	109,009千円																																					
合計	189,058千円																																					
1年内	80,619千円																																					
1年超	84,233千円																																					
合計	164,852千円																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,060千円	減価償却費相当額	41,812千円	支払利息相当額	3,158千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,440千円	減価償却費相当額	46,849千円	支払利息相当額	3,032千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,793千円	減価償却費相当額	84,250千円	支払利息相当額	5,762千円																		
支払リース料	46,060千円																																					
減価償却費相当額	41,812千円																																					
支払利息相当額	3,158千円																																					
支払リース料	51,440千円																																					
減価償却費相当額	46,849千円																																					
支払利息相当額	3,032千円																																					
支払リース料	92,793千円																																					
減価償却費相当額	84,250千円																																					
支払利息相当額	5,762千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度末 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 129円96銭 1株当たり中間純損失 82円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 2円02銭 1株当たり中間純損失 19円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 17円52銭 1株当たり当期純損失 193円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,538,655	598,921	5,946,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,538,655	598,921	5,946,657
期中平均株式数(千株)	30,659	30,658	30,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄(額面総額2,440,360千円)、新株引受権付社債1銘柄(発行価額の総額165,020千円)および新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>平成15年11月14日開催の臨時株主総会において、Continental AGグループおよび日清紡績株式会社に対する営業の一部譲渡の件として、当社ABSセンサ事業の営業譲渡が承認されており、平成16年1月1日付で営業譲渡を予定しております。</p>	<p>「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>1. 経営再建計画</p> <p>平成15年5月20日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を決議しております。</p> <p>2. 子会社の再編成</p> <p>平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>3. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>4. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌事業年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成15年6月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成15年6月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第79期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年10月8日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

長野日本無線株式会社

取締役社長 田中 章博 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は中間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は1億3千4百万円となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画の進捗状況等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

自動車用A B S センサ事業の営業譲渡に関する事項が「重要な後発事象」に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

長野日本無線株式会社

取締役社長 田中 章博 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が長野日本無線株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員

公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は中間純損失を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は6千2百万円となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画の進捗状況等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

自動車用A B S センサ事業の営業譲渡に関する事項が「重要な後発事象」に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。